

令和4(2022)年度栃木県農業大学校評価シート

目指す方向 魅力ある農大づくり ～農大の価値を高め、農大への人の流れを作ろう！～

重点目標	現状と課題	評価項目 評価指標	具体的方策		経過・達成実績	達成度	次年度の課題と改善方向	
			取組項目(○)と内容(・)					
4 研修機能の向上	<p>(現状) ○R3のとちぎ農業未来塾の就農準備基礎研修及び専門研修の受講者は基礎研修53/80名、専門研修29/60名であった。</p> <p>○R3の未来塾基礎研修受講者に対する研修内容評価アンケートで、講義が分かりやすいと回答している受講者は94.5%(R3:100%)であった。</p> <p>○R3の未来塾専門研修修了生の農業従事率は90%(R2:85.7%)であった。</p> <p>○とちぎ農業ビジネススクールについては、受講生からの評価は高いものの毎年定員(20名)を満たせず、受講生の確保に苦慮している(R2:7名、R3:12名)。</p> <p>(課題) ●未来塾、ビジネススクールともに、安定的に受講者を確保する必要がある。 ●受講者数及び就農率を高めることが必要である。</p>	<p>分かりやすい講義(アンケート結果)</p> <p>満足度80%(37名/46名)</p> <p>専門研修の修了生農業従事率80%(28名/35名)</p>	(1)教育スキルの向上		<p>○教員研修会の開催(再掲) ・ICTを活用した「指導方法」に関する研修会を開催する。(8月)</p> <p>○指導者研修会への参加 ・指導力強化発展研修会等に参加し、職員の研修指導力の向上を図る(8月、1月)。研修終了後、報告会を実施する。 ・指導方法のスキルアップのため、職員間の検討会を実施し、指導方法の共有化を図る(毎月1回)。</p>	<p>・8/10「スマート農業」の講義を授業見学(3名)。 ・有機農業をめぐる事情等勉強会(1月1名)。</p> <p>・授業や実習指導のスキルアップのためチーム打合せの実施(毎週実施)。</p>	<p>A 39名/46名 =84.8%</p> <p>達成率106%</p>	<p>○教員研修会の開催 ・同時双方向型遠隔授業について、教員の習熟度向上が課題である。このため、習熟度向上のための研修会を開催する。 ○指導者研修会への参加 ・効果的なオンライン授業を図るため積極的な研修への参加及び情報の共有。</p>
			(2)研修体制・内容の充実					

令和4(2022)年度栃木県農業大学校評価シート

目指す方向 魅力ある農大づくり ～農大の価値を高め、農大への人の流れを作ろう！～

重点目標	現状と課題	評価項目 評価指標	具体的方策		経過・達成実績	達成度	次年度の課題と改善方向
			取組項目(○)と内容(・)				
			(3)円滑な就農のための支援				
			<p>○研修生に対する就農に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円滑な就農を図るため、個別面談や就農計画の作成等、きめ細かな個別指導を行う(6～3月)。 ・研修受入れ農家(5戸)との就農に関する情報交換を行う(3回)。 <p>○県・市町・農業団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最も懸念される農地や資金確保の不安解消のため、市町や農業団体等との早めの相談を促すとともに、各農業振興事務所を通じて関係機関内で情報を共有する(4～3月)。 ・研修生と各農業振興事務所担当との個別面談会を開催する(4、3月)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・II型コースの研修生を中心にきめ細かな個別指導で就農計画等を作成。 ・全員への個別面談の実施(随時：前期2、後期1回)。 ・研修受入れ農家(5戸)への訪問。 ・各農振を通じ、市町や農業委員会、農業公社への相談誘導。 ・研修生に対し各農振への相談誘導。 		<ul style="list-style-type: none"> ○研修生に対する就農に向けた支援 ・一人でも多くの就農者を出すため、校内での指導方法や効果的な個別面談の実施等の検討。 ・研修受入れ農家について、農業士等との連携強化と各農振のマイスター制度の活用。 ○県・市町・農業団体との連携 	
			(4)効果的な周知・広報活動による受講生の確保				
			<p>○未来塾対象者への説明会等による理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現役研修生との交流や実習体験等の未来塾体験見学会を実施し、入塾希望者へ理解促進を図る。(11月) ・「就農相談会inとちぎ」において、就農相談と合わせた塾の説明、PRを実施する。(5回) <p>○県機関・市町・農業団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集告知にあたり、市町・JA広報誌に掲載しやすいよう、掲載ひな形を提示しながら依頼する。(11～12月) ・ビジネススクールについて、カリキュラム基本構成の見直し、参加方法の検討を行う。(8月) ・ビジネススクールの募集については、周知期間を十分にとり、事務所や農業団体等が発行する広報誌への掲載等が行えるよう、前年度から募集を行う。(2月) <p>○研修内容の積極的な発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HPを活用し、研修内容等を随時掲載する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規参入・就農現地フォーラムinとちぎ2022での未来塾紹介(12月)。 ・「就農相談会inとちぎ」でのPR実施(7、9、11、1月)。 募集告知にあたり、市町・JA広報誌等に依頼。(11月) ・経営技術課と検討を行い、基本方針は変更せず、開催方法を集合・オンラインの併用と次年度の方針を決定。(9月) 農業振興事務所等への募集パンフレットの配布、市町広報誌等への掲載を通じ、オンライン講義の導入を伝えるとともに、年度内から一般農業者へ周知した。 ・農大HPへの積極的な掲載・未来塾33回。 		<ul style="list-style-type: none"> ○未来塾対象者への説明会等による理解促進 ・新規参入・就農現地フォーラムinとちぎでの未来塾紹介。 ・「就農相談会inとちぎ」でのPR実施。 ○県機関・市町・農業団体との連携 ・市町・JA広報誌に掲載しやすいよう、掲載ひな形を提示し依頼。(11～12月) ・スクールの進行及び参加者の状況を確認し、翌年度の運営方法を検討する。 ・引き続きスクールの周知に努める。 ○研修内容の積極的な発信 ・農大HPへの積極的な掲載。 ・各市町をはじめ配布先の検討。 	